

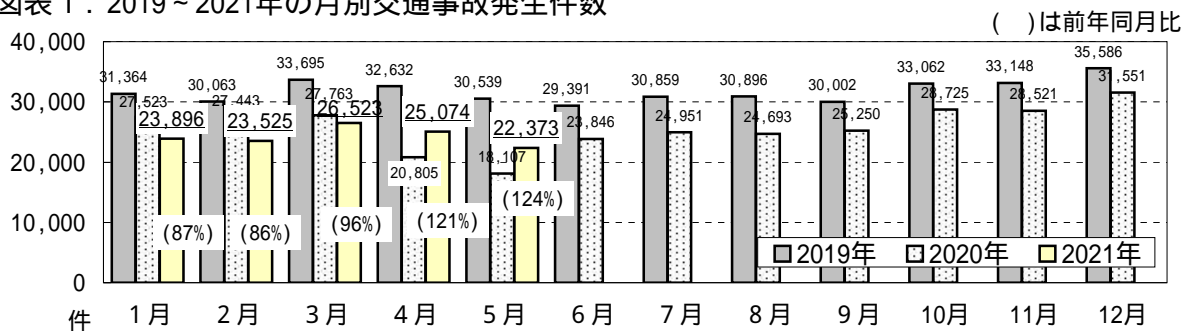
我が国の省庁等、政府系機関からは日々多種多様な情報が発信されます。(株)現代文化研究所はその中から広くモビリティに関する注目情報を所定期間にわたりピックアップ、テーマを設定した上で、その切り口から関連情報を整理し、お伝えします。

## コロナ禍での交通事故発生状況-2021年5月

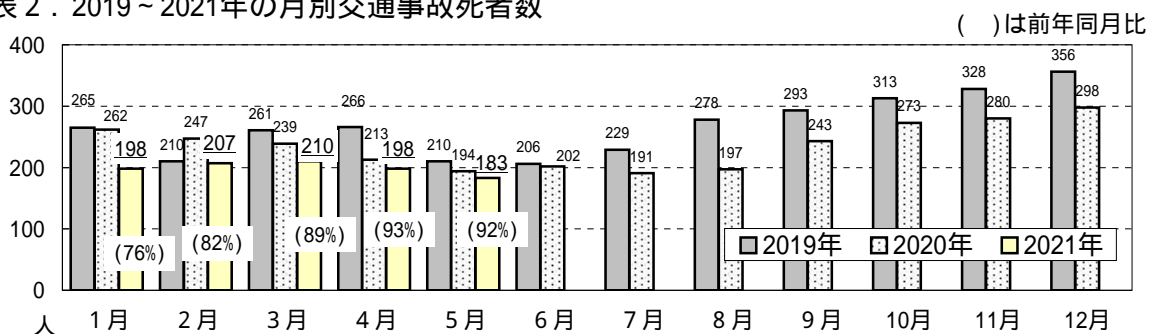
<概要>

- ・交通事故発生件数は、今年になっても前年同様、減少傾向であったが、4月は一転して昨年同月よりも増加し、5月はさらに増え、前年比24%増となった。(図表1)
- ・交通事故死者数は、1～5月いずれの月も前年を下回っている。(図表2)

図表1. 2019～2021年の月別交通事故発生件数



図表2. 2019～2021年の月別交通事故死者数



出典：警察庁「交通事故統計」

<当社の視点>

「不要不急な外出」の自粛を求める『緊急事態宣言』と交通事故の発生との関係性について、あらためて確認しておきたい。

最初の緊急事態宣言は、昨年4月7日に先行する形で7都府県に出された後、全国に拡大し、地域を段階的に限定する形で5月25日までの約1ヶ月半続き、2回目は、Gotoキャンペーンと錯綜しながら、今年の1月8日から3月21日までの約2ヶ月半近く、11都府県を対象に出された。3回目は、4月25日に東京都、京都府、大阪府、兵庫県に出された後、6道府県が追加され、そして現在、解除期限が7月11日に延期された沖縄県を除く9都道府県が6月20日まで緊急事態宣言下に置かれている。

このように宣言の対象期間や地域が異なるため、前年同月との単純な比較は難しいが、1月・2月の対前年比較は、2回目の宣言による影響が伺え、4月は、緊急事態宣言の時期のラグによるものとも考えることもできる。5月は同じ緊急事態宣言下であるにもかかわらず、対象都道府県に差異があるためか、前年比で24%も増えている。

都道府県ごとに5月の交通事故の発生状況を前年比較で確認すると、和歌山県、香川県、高知県以外は、宣言下の都道府県を含む全ての地域で交通事故は増えており、外出自粛により外出率や自動車利用率は低下したものの、そういった状態での、『緊急事態宣言慣れ』とでもいうのが、新たな道路交通事情下での交通事故の発生も懸念される。

「自動車利用率と交通事故発生件数の相関係数」や「各都道府県別のデータ」等の確認をご要望の方は、下記までお問合せ下さい。

お問合せ：(株)現代文化研究所 市場戦略情報第一領域(担当 原田) senryaku1-ml@gendai.co.jp